

## 1992年度教研全国集会から

佐々木 享・隈部智雄

### 快適な会場で

全教、日高教、全国私教連等による1992年教研全国集会は、東京で開催された。その技術・職業教育分科会は、1月29日から2月1日まで、新宿コズミックスポーツセンターの快適な会議室で行われた。新宿区の施設の由。いまはこういう名称がトレンディらしい。会場担当は都教組新宿支部の諸兄姉。古くからの技教研会員でもある支部長の岡田孝一郎氏には連日、すっかりお世話になった。参加した共同研究者は、鈴木芳夫（前筑波大）、向山玉雄（奈良教育大）の2氏と筆者2人。30年近くこの分科会の共同研究者を勤めた原正敏氏は、フリーの共同研究者となり、ことしは第1日に参加された。

### 技術科の情報基礎を技術教育にしよう

ことしも、コンピュータ関連の報告は多かった。その中で、「中学校技術科におけるコンピュータ教育の内容は、生産の『自動化』を教えること」であるという東京（中・大谷良光氏）の主張とその実践は注目を浴びた。技術科の情報基礎学習の目標と内容は、学習指導要領や教科書にはいろいろ書いてあるけれども、結局はコンピュータ（それもパソコン）に慣れさせることに尽きる。パソコンは他のものと違って頼まなくても入ってくるので、仕方なくいろいろやってみるけれども、これが技術教育かという漠然とした疑問が残るという意見は少なくなかった。こうした中で、コンピュータが生産過程に組み込まれてその自動化を促進している役割に注目し、技術科の情報基礎の学習を技術教育として組織しようという東京の主張は鮮明だった。仲間と共に

同で自主開発した簡易言語で操作するモデルとその制御の実演に裏づけられていたことも、この主張を魅力的なものとしていた。

### 技術科と家庭科の時間は折半でよいのか

#### ——共学体制下の技術科研究の課題——

93年度からの学習指導要領完全実施を先取りして、技術科と家庭科とを全面共学にしたという実践報告も多かった。そうすると、技術科は1・1・1.5となるので（と何の疑問もなく語られ）、教材の組立が困難になり、内容の精選が課題となる、と語られた。

時間数配分についていえば、技術・家庭科の前進の職業・家庭科や職業科の時代には、男女共通の職業の時間と、男女が分かれる職業と家庭の時間とで組み立てられ、職業と家庭とが折半していたわけではない。技術・家庭の発足時にも、「女子向き」の中には「設計・製図」、電気の内容をふくむ「家庭機械・家庭工作」など技術教育の内容が少なからず含まれていた。家庭科は女子用教科であったけれども、職業科が男子用だったわけではないからである。以上にくわえて女子専用の最後の牙城とみなされていた「被服」の時間が大幅に削減されたという事情もある。技術科と家庭科とは時間を折半するのではなく、技術科の時間の方をより多くすることが本来の姿である、と筆者には思われるけれども、そういう意見は少なかった。

### 技術科は技術教育である

東京（大谷氏）の発言が注目されそこに共感が寄せられたのは、技術科は技術教育であるという理論がその主張と実践の根底にあつ

たからでもある。しかし討論を聴いていると、相変わらず「生活に必要な……」という学習指導要領の趣旨をおおむ返しにした意見も錯綜している。東京や埼玉（直江貞夫氏）がそうしたように、技術科は生産技術の教育であるという主張を理論と実践の両面で広め、深める必要があることを痛感した。

### 技能の位置づけを明確に

香川（中）は、木材加工におけるかんな削り学習の評価法を例に、技術科では技能の学習の位置を明確にすべきだと報告した。教組運動が壊滅的状況にあるといわれる県から出されたという点だけでなく、軽視されがちな技能の学習に注目している点でも、また削りくずから削り方を推測する直江氏の実践に学んだと言って先行の研究・実践との関係をきちんと明らかにしている点でも、注目すべき報告であった。

### 文部省の「新しい学力観」を理論と実践の両面で打ち破ろう

指導要録で「態度」の評定を前面に押し上げ、「知識・理解」を後景に退けできない子どもでも意欲的にがんばったのならそれを評価すればよい、とする文部省の「新しい学力観」も、種々な角度から議論された。「知識・理解」の軽視はいわゆる落ちこぼれの容認につながるとする批判的見解が基調になっていたけれども、「態度を評価するとは、結局は教師にいい子を評価することである。落ちこぼれが生じ易い状況があるなど、新学力観が受け入れられ易い状況が現場にあることこそ問題」という重要な指摘（東京）もあった。なお、グループに分けて種々のテーマを学習させるという高校職業学科に新設された「課題研究」の評価は、単位の認定・不認定しかり得ず、無理をすれば、結局、意欲的にやったかどうかのみを評価することになりはしないか、という指摘（岡山）もあった。

埼玉（高）は、熊谷測候所の100年にわたる気象の記録をデータベース化し、これを使って生徒たちに種々の面から熊谷の気象の変化を解析させたという意欲的な実践を報告した。普通科の情報コース、「理科Ⅱ」で行われた実践である。コンピュータを道具として使いこなしたわけであり、生徒たちは確かに意欲的にとり組んだ。しかし、理科の授業として何を学ばせたのかと問い合わせてみるとはっきりしない。これは文部省の「進学力観」に沿ったものなのだろうかという悩みも訴えられた。この実践を決めつける意見はでなかった。「学力問題」を、注意深く考える必要があることを教える実践であった。

### 学科多様化政策の根源を見極めよう

高等職業学科の改廃、いわゆる多様化のすさまじさが、全国各地から報告された。その動きは、農業関係の学科にとくに顕著である。ところで、この多様化の動きを肯定的に受けとめる教師がふえたことは、ひと昔まえとは違っている。学科の改廃は、いわば上の方から押しつけられることが相変わらず多いけれども、なかには、学校側が申請ないし陳情し教委がそれを承認するかたちですすめられる県（長崎など）もふえている。応募者減等の危機感が、教師たちを学科再編に走らせるというのである。ちなみに、長崎県では行革の一貫として県の産業教育審議会は廃止されたという。

農業関係では、園芸家を園芸流通科として商業関係科目を大幅にふやすなど、生産離れの傾向も著しい。こうした中で農業教育はどうなるのかという危機感もつのっている。農業の学科再編の背景には、アメリカの言いなりに農産物自給率を大幅に低下させてなお農産物輸入の自由化をはかるなどの、農業切り捨て政策がある。事柄の根源を見極め、そこに怒りの目を向ける必要がある、という発言は印象的だった。（以上佐々木、名古屋大学）